

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 2項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	横浜市リハビリテーションセンター管理運営費	1,716,201	1,708,224	1,711,151	1,703,174	5,050	5,050		
2	福祉機器支援センター管理運営費	56,639	56,639	55,680	55,680	959	959		
3	障害者スポーツ文化センター管理運営事業	1,161,454	1,036,049	964,146	846,210	197,308	189,839	○	○
	総計	2,934,294	2,800,912	2,730,977	2,605,064	203,317	195,848		



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

7款 2項 6目 横浜市総合リハビリテーションセンター管理運営費
-------------------------------------

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	726-1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
31年度	1,716,201	4,805	2,402	390	380		1,708,224
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	1,711,151	4,805	2,402	390	380		1,703,174
増△減	5,050	0	0	0	0	0	5,050

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,734,567	1,715,005	1,710,681
算 市債+一般財源	1,725,089	1,705,527	1,702,977
決 事業費	1,691,871	1,697,750	1,638,953
算 市債+一般財源	1,683,503	1,688,512	1,623,226

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,716,201	1,716,201
算 市債+一般財源	1,708,224	1,708,224

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業内容

障害者等に対し、専門的かつ総合的なリハビリテーションを行う施設として、横浜市総合リハビリテーションセンターの管理運営を行います。

【指定管理者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 (平成28年4月1日～平成33年3月31日)

(1) 施設運営費

児童発達支援センターをはじめとする6つの福祉施設と医療法に基づく診療所の管理運営を行います。

【施設概要】

施設・診療所	定員	利用者数見込	職員数	備考
福祉型児童発達支援センター(知的)	30	47	13	
医療型児童発達支援センター	40	20	12	
福祉型児童発達支援センター(難聴)	30	39	9	
障害者支援施設 (自立訓練) (施設入所支援)	日中 36	19	11	
	夜間 30	4		
就労支援施設(準ずる支援含む)	40	40	11	
補装具製作施設	—	—	8	
診療所	—	入院12	73	入院=19床

(2) 地域リハビリテーションサービス事業

障害児者の在宅生活をより豊かなものにするため、専門スタッフを家庭に派遣し、リハビリテーションサービスの提供を行います。また、福祉保健センターが実施する乳幼児健診と連携した療育相談事業、関係機関や施設への技術支援を実施します。

ア 在宅リハビリテーションサービス

- ・合同評価訪問 (福祉保健センタースタッフとの合同訪問)
- ・訪問指導訓練 (機能訓練士等の派遣、住宅改造指導、介助指導等)

イ 療育相談

早期発見・早期療育のシステムを確立するため、担当エリアの福祉保健センターに専門スタッフを派遣し、定期的な療育相談を実施します。

ウ 関係機関援助

地域におけるリハビリテーション資源を充実し、関係機関とのネットワークを形成することを考慮しながら、適切なリハビリテーションが提供されるよう、保育所・幼稚園等の関係機関・施設に専門職員を派遣し、技術支援を行います。

(3) 高次脳機能障害支援センター事業《あんしん施策》

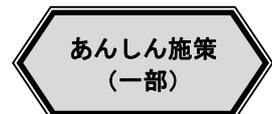
高次脳機能障害に関する専門的な相談・診断・評価・訓練等及び地域における拠点機関への支援を通して、高次脳機能障害者やその家族に対する支援体制の構築をはかります。

(4) 聞こえの相談事業《あんしん施策》

障害者手帳の有無にかかわらず、中途失聴・難聴者とその家族を対象として、聞こえの悩みや補聴器に関する相談事業を行います。

(5) 住環境整備事業費

障害者・高齢者のより快適な在宅生活を支援するために、建築士、理学療法士、作業療法士等の専門職員を派遣し、身体及び介護等の状況に適した住環境整備のための技術的支援を行います。



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	中村 剛志	内山 博人

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 6目
横浜市総合リハビリテーションセンター管理運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	726-1
平成30年度事業評価書番号	

(6) 企画開発研究事業費

リハビリテーションに関する技術及び各種福祉機器の研究開発を行うとともに、障害者、リハビリテーション関係者、市民を対象に情報提供、研修を実施します。

ア 研究開発事業

・福祉機器に関する技術及び福祉機器の研究開発

イ 臨床工学サービス

・臨床現場における利用者のニーズに応えるの情報提供、機器の適合評価、製作、加工、修理等

・横浜市総合リハビリテーションセンター、福祉機器支援センター、地域療育センターの補装具クリニックに対する技術支援等

ウ 情報提供・研修

・情報誌の発刊、研究発表会等

(7) 職能開発事業費

就労支援施設との一体的な運用を図りながら、障害者の就労適性と可能性を評価するため、相談・評価を行います。また、障害者更生相談所に協力し、職能判定に必要な評価データを提供するなど、職業的リハビリテーションの中心的役割を果たします。

ア 職業相談・職能評価

職業・就労に関する相談に応じるとともに、各種機能テストにより職業適性・職能評価を実施します。

イ 就労援助

企業就労から地域作業所・授産施設での福祉的就労など、適性に応じた就労を支援します。

(8) 介護実習・普及センター事業

横浜市総合リハビリテーションセンターの専門性を生かし、介護に関する相談や情報提供、介護関連従事者等への研修及び各種機器の紹介など、国の介護実習・普及センター運営要綱に基づく事業を実施し、高齢者の在宅生活を支援します。(根拠法令等：介護実習・普及センター運営要綱(平成4年4月厚生省大臣官房老人保健福祉部長通知))

(9) 情報システム費

横浜市総合リハビリテーションセンターに期待される中枢調整機能の一翼を担うため、センターを利用する障害児者のリハビリテーションに関する個人情報データベースを構築し、各専門スタッフに提供するとともに、センター運営の効率化を図ります。

(10) 施設管理費

横浜市総合リハビリテーションセンターの施設管理に要する光熱水費及び業務委託費等の経費を計上します。

ア 所在地

港北区島山町1,770番地

イ 敷地面積

約13,000㎡

ウ 延床面積

13,346㎡ (地下駐車場を除く)

エ 構造

鉄筋コンクリート造4階建

【実績の推移・今後見込み】

1 施設運営費

施設種別	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
	月平均利用人員	月平均利用人員	月平均利用人員	月平均利用人員	月平均利用人員
児童発達支援センター(知的)	48人	58人	59人	59人	59人
医療型児童発達支援センター(肢体)	25	19	22	22	22
児童発達支援センター(難聴)	40	39	44	44	44
児童発達支援事業所	48	46	41	41	41
障害者支援施設	10	16	15	15	15
就労支援施設	31	35	33	33	33
補装具製作施設	291	292	283	283	283
診療所	1,111	1,305	1,371	1,371	1,371
合計	1,604人	1,810人	1,868人	1,868人	1,868人

2 地域リハビリテーションサービス

	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
のべ評価訪問人数	1,091人	1,119人	1,044人	1,044人	1,044人
のべ訪問指導人数	1,821人	2,022人	2,194人	2,194人	2,194人
計	2,912人	3,141人	3,238人	3,238人	3,238人

3 住環境整備

	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
対応件数	188件	128件	107件	107件	107件

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 佐渡 美佐子

係長 中村 剛志

企画調整係 内山 博人

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

7 款 2 項 6 目 横浜市総合リハビリテーションセンター管理運営費
--

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	726-1
平成30年度 事業評価書 番号	

4 企画開発研究 (臨床工学サービス)

	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
取扱件数	540 件	480 件	543 件	543 件	543 件
製作件数	3 件	4 件	1 件	1 件	1 件

5 職能評価開発

	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
職業相談数	649 件	677 件	727 件	727 件	727 件
職能判定数	88 件	64 件	60 件	60 件	60 件
計	737 件	741 件	787 件	787 件	787 件

6 介護実習・普及センター事業

	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
延べ専門職派遣人数	74講座101人	65講座98人	70講座121人	70講座121人	70講座121人

7 高次脳機能障害支援センター事業

	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
相談対応件数	2,735 件	3,010 件	3,280 件	3,280 件	3,280 件

事業費内訳

(単位:千円)

事業名	31年度		30年度		増△減		ページ
	総額	一般財源	総額	一般財源	一般財源		
1 通園施設費	165,700	165,700	184,011	184,011	△ 18,311	△ 18,311	1-1-1
2 障害者支援施設	58,225	58,225	54,834	54,834	3,391	3,391	1-1-1
3 就労支援施設	36,322	36,322	23,177	23,177	13,145	13,145	1-1-1
4 補装具制作施設	74,322	73,942	73,003	72,623	1,319	1,319	1-1-1
5 診療所	517,714	517,714	521,055	521,055	△ 3,341	△ 3,341	1-1-1
6 総務部門	92,222	92,222	98,957	98,957	△ 6,735	△ 6,735	1-1-1
7 地域リハビリテーションサービス事業	247,903	247,903	248,256	248,256	△ 353	△ 353	1-2-1
8 高次脳機能障害支援センター事業	57,653	57,653	57,480	57,480	173	173	1-3-1
9 聞こえの相談支援事業	12,986	5,779	12,986	5,779	0	0	1-4-1
10 住環境整備事業費	9,778	9,778	9,448	9,448	330	330	1-5-1
11 企画開発研究事業費	10	10	42	42	△ 32	△ 32	1-6-1
12 職能開発事業費	1,256	1,256	1,256	1,256	0	0	1-7-1
13 介護実習・普及センター事業	3	3	11	11	△ 8	△ 8	1-8-1
14 情報システム費	23,112	23,112	23,112	23,112	0	0	1-9-1
15 施設管理費	418,995	418,605	403,523	403,133	15,472	15,472	1-10-1
合計	1,716,201	1,708,224	1,711,151	1,703,174	5,050	5,050	

【事業開始年度】

昭和62年度 (住環境整備事業は平成5年度、介護実習・普及センター事業は平成8年度より開始)

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (障害者総合支援法)  
 児童福祉法  
 身体障害者福祉法  
 医療法  
 横浜市総合リハビリテーションセンター条例  
 横浜市総合リハビリテーションセンター条例施行規則  
 横浜市総合リハビリテーションセンター通園療育事業実施要綱  
 地域生活支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

障害者手帳所持者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	中村 剛志	内山 博人

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)  
 [健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 6目 福祉機器支援センター管理運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・補充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	726-2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	56,639						56,639
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	55,680						55,680
増△減	959	0	0	0	0	0	959

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	56,583	58,390	56,150
算 市債+一般財源	56,583	58,390	56,150
決 事業費	55,491	53,364	54,343
算 市債+一般財源	55,491	53,364	54,343

歳出	31年度	32年度
予 事業費	56,639	56,639
算 市債+一般財源	56,639	56,639

方針に関する決裁 種別)  
有 ( ) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

専門的かつ総合的なリハビリテーションを身近な地域で行うための拠点として、市内3か所に設置された福祉機器支援センターの管理運営を行います。

【指定管理者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 (平成28年4月1日～平成33年3月31日)

(1) 事業内容

福祉機器、住宅改造、介護等に関する相談やサービス調整、訪問リハビリテーションを身近な地域で行うことにより、障害者・高齢者の自立や生活の質の向上、介護を行う家族等の負担軽減を図ります。  
 また、地域における障害者・高齢者へのサービス実施機関や施設等を支援し、人材を育成します。

【実績の推移・今後見込み】

来館者数

	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
反町	1,563	1,565	1,468	1,468	1,468
泥亀	1,874	1,575	1,641	1,641	1,641
中山	2,071	1,862	1,974	1,974	1,974
合計	3,437	3,140	3,109	3,109	3,109

相談件数(件)

	27年度			28年度			29年度			30年度見込み			31年度見込み		
	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計
反町	308	41	349	270	35	305	343	38	381	343	38	381	343	38	381
泥亀	620	16	636	527	9	536	553	12	565	553	12	565	553	12	565
中山	348	43	391	342	21	363	440	22	462	440	22	462	440	22	462
合計	928	57	985	797	44	841	896	50	946	896	50	946	896	50	946

【事業費の内訳】

指定管理料センター別内訳

(単位：千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
指定管理料	56,639	55,680	959	人員増及び消費増による増
反町	19,215	18,436	779	
泥亀	18,657	18,871	△214	
中山	18,767	18,373	394	
合計	56,639	55,680	959	

【事業開始年度】

平成10年度

- ・反町福祉機器支援センター 平成11年5月1日開所 (神奈川区反町1-8-4はーと友神奈川2F)
- ・泥亀福祉機器支援センター 平成11年5月1日開所 (金沢区泥亀1-21-5いきいきセンター金沢1F)
- ・中山福祉機器支援センター 平成10年12月1日開所 (緑区中山町413-4ハーモニーみどり1F)

【根拠法令】

横浜市総合リハビリテーションセンター条例  
 横浜市総合リハビリテーションセンター条例施行規則

【根拠とするデータ等】

障害者手帳所持者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	中村 剛志	内山 博人

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 6目 障害者スポーツ文化センター 管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	5
7	2
31	6

平成30年度 事業評価書 番号	7-2-6 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
31年度	1,161,454	88,200	36,560	645			1,036,049
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	964,146	84,258	33,091	587			846,210
増△減	197,308	3,942	3,469	58	0	0	189,839

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	866,656	909,525	964,273
市債+一般財源	759,640	800,562	845,252
決 事業費	871,511	892,894	907,986
算 市債+一般財源	784,131	817,684	828,484

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,161,454	1,161,454
算 市債+一般財源	1,036,049	1,036,049

方針に関する決裁 種別)  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

障害者スポーツ文化センター横浜ラポールの管理運営、スポーツ振興事業、スポーツ・文化振興事業及び聴覚障害者情報提供施設事業の運営を指定管理者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し、実施します。【指定管理者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団(第3期:平成28年4月1日から平成33年3月31日まで)  
また、障害者スポーツ文化センターラポール上大岡の管理運営及びスポーツ・文化振興事業の運営を、開設準備事務も含め指定管理候補者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し、実施します。【指定管理候補者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団(第1期:平成31年度から平成33年3月31日まで)

【実績の推移・今後見込み】

(横浜ラポール)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
利用者数(人)	453,135	444,623	433,247	462,000	462,000	462,000

(ラポール上大岡)

	30年度実績	31年度見込	32年度見込
利用者数(人)	0	8,400	14,400

※31年度は期中の開所を予定

【事業費の内訳】

(横浜ラポール)

事業名	31年度	30年度	差引	備考
1 センターの管理運営	764,469	759,247	5,222	人件費、施設修繕費等の増
2 スポーツ振興事業 (全国障害者スポーツ大会選手団派遣等)	28,557	30,077	△ 1,520	選手団派遣旅費等の減
3 スポーツ・文化振興事業	73,323	66,215	7,108	事業備品費、オリパラ関連事業費の増
4 聴覚障害者情報提供施設	98,799	101,970	△ 3,171	通訳者派遣数の減による減
小計	965,148	957,509	7,639	
5 その他市事務費	11,707	6,637	5,070	天井脱落対策事業費による増
合計	976,855	964,146	12,709	

(ラポール上大岡)

事業名	31年度	30年度	差引	備考
1 センターの管理運営	138,591	0	138,591	人件費、光熱水費、維持管理費等
2 スポーツ・文化振興事業	13,381	0	13,381	各種スポーツ・文化プログラム等
3 開設準備経費(人件費)	21,473	0	21,473	3か月分人件費
4 開設準備経費(システム改修費)	11,025	0	11,025	入退館システム等改修費
5 開設準備経費(研修費)	129	0	129	開設準備職員研修費
小計	184,599	0	184,599	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

(横浜ラポール) 平成4年度

(ラポール上大岡) 平成31年度中に開所予定

【根拠法令】

- ・障害者基本法、身体障害者福祉法
- ・横浜市障害者スポーツ文化センター条例、横浜市障害者スポーツ文化センター条例施行規則
- ・地域生活支援事業実施要綱
- ・横浜市登録手話通訳者派遣事業実施要綱、横浜市登録要約筆記者派遣事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 祐子	係長 工藤 岳	地域活動支援係 日岐 高之
--------------------	-------------	------------	------------------